

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 コカ・コーライーストジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2580 URL <http://www.ccej.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理 (氏名) ヨハン・ロルフ (TEL) 03-5575-3859
 (代表) 統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	124,522	13.0	△442	—	△672	—	△838	—
27年12月期第1四半期	110,220	△1.5	△1,939	—	△1,926	—	△1,543	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △2,028百万円(—%) 27年12月期第1四半期 3,165百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△6.61	—
27年12月期第1四半期	△12.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	367,994	226,924	61.5
27年12月期	371,771	230,945	62.0

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 226,466百万円 27年12月期 230,525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	571,300	1.4	14,000	29.7	13,600	30.6	7,200	34.5	57.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	127,680,144株	27年12月期	127,680,144株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	855,961株	27年12月期	855,654株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	126,824,279株	27年12月期1Q	121,044,122株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、四半期決算短信〔添付資料〕P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）のコカ・コーライーストジャパン株式会社（以下、「当社」）の業績は以下のとおりです。

なお、5月16日（月）午後3時30分より開催の決算説明会の資料を当社IRホームページ（<http://www.investor-jp.ccej.co.jp>）に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。

業績のポイント

- ・ 販売数量は、前年同期比16%増、仙台コカ・コーラボトリング株式会社（以下、「仙台社」）の統合影響を除いても6%増となり、数量・金額シェアも回復基調を維持し成長
- ・ 売上高は、前第2四半期連結会計期間の仙台社の事業統合や販売数量の増加等により前年同期比13%増
- ・ サプライチェーンシナジー効果の順調な獲得等により、営業損失は前年同期比約15億円改善
- ・ 平成28年4月26日付でコカ・コーラウエスト株式会社と経営統合に向けた基本合意書を締結

販売活動の概要

当第1四半期連結累計期間においては、清涼飲料市場全体の販売数量は前年同期比緩やかに増加いたしました。当社においては、販売数量(BAPC：ボトラー社実箱数)は、仙台社の事業統合の影響に加え、新製品の好調や新規カスタマーの獲得効果の継続により、前年同期比16%増（以下、増減率はすべて対前年同期比）となりました。仙台社の影響を除いた販売数量（前連結会計年度の期首時点から仙台社が統合していたものとして当第1四半期連結累計期間実績と比較）は6%増となりました。

販売チャネル別の販売数量は、スーパーマーケットチャネルは、無糖茶の「綾鷹」や水の「い・ろ・は・す」等が好調だったこともあり15%増、ドラッグストア・量販店チャネルは32%増、コンビニエンスストア（CVS）チャネルはコーヒー、お茶、水が好調だったこともあり25%増、飲食店・ホテル等の料飲チャネルは14%増、自動販売機チャネルは9%増と全チャネルで増加いたしました。

製品カテゴリー別の販売数量は、炭酸飲料は「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロ」「ファンタ」等の成長もあり11%増となりました。水分補給飲料（お茶、水、スポーツドリンク）では、無糖茶製品が18%増、水は「い・ろ・は・す」が引き続き好調だったこともあり30%増、スポーツドリンクは9%増となりました。コーヒーは新製品が好調で21%増、果汁飲料は18%増となりました。なお、販売チャネル別、製品カテゴリー別状況とも、仙台社の事業統合による増加が含まれています。

第2四半期連結会計期間以降も、日本コカ・コーラ株式会社（以下、「CCJC」）とのパートナーシップのもと、プレミアム感ある新製品の導入や販促活動を積極的に展開してまいります。

「コカ・コーラ」では全世界共通の「Taste the feeling」キャンペーンを、「味わおう。はじけるおいしさを。」という日本独自のコピーを添えて通年にわたり展開しているほか、8月に開催されるリオデジャネイロ・オリンピックに合わせた販促活動も展開してまいります。また、4月にはヘルシー乳性飲料「ヨーグルスタンド 希少糖の飲むヨーグルジー」を販売開始、無糖茶では「爽健美茶」を全面刷新し、5月9日から販売開始いたしました。また、コーヒーでは低温抽出製法の新製品「ジョージア コールドブリュー」を5月23日からスーパーマーケットやCVSチャネル等の店頭売り市場向けに導入いたします。

さらに、収益性改善に向けた取り組みを全ての販売チャネルで徹底するとともに、自販機チャネルでは、当社エリアの自販機チャネル専用商品として「ミニッツメイド 健康レシピ ビューティーミックス」を3月末に販売開始しました。また、4月からはCCJCが提供開始したスマートフォンアプリケーション「Coke On」を利用した「スマホ自販機」でのロイヤルティプログラムを開始しており、今後も専用商品の導入や収益性の高いインドア（屋内設置）ロケーションの開拓に引き続き注力し、販売数量と売上高拡大につながる活動を積極的に行ってまいります。

業績の概要

財務報告ベース*

(単位：百万円)

	平成27年度 第1四半期	平成28年度 第1四半期	増減率
売上高	110,220	124,522	13.0%
営業損失(△)	△1,939	△442	—
親会社株主に帰属する四半 期純損失(△)	△1,543	△838	—

比較可能ベース*

(単位：百万円、販売数量を除く)

	平成27年度 第1四半期	平成28年度 第1四半期	増減率
販売数量(千ケース)**	59,009	68,349	15.8%
売上高	110,220	124,522	13.0%
営業損失(△)	△1,598	△392	—

*比較可能ベース：当四半期あるいは比較対象期間のいずれかにのみ影響を与える事象と判断される一時費用、例外的な費用や損益等を除外して表示した業績。比較可能ベースの業績は補足的なものであり、日本の会計基準に基づく財務報告ベースの業績に代わるものではありません。

**前年同期の販売数量は、ERPシステム導入に伴う集計方法の標準化等により、前年同期に公表した数量と若干の差異が生じることがあります。

当社の四半期業績は、飲料需要が夏期に集中するため、季節的変動があり、当第1四半期連結会計期間の業績は他の四半期に比べて低くなることが見込まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は124,522百万円（前年同期比13.0%増）となりました。これは平成27年4月1日付で仙台社を事業統合したことや販売数量の増加等によるものです。

当第1四半期連結累計期間の営業損失は442百万円（前年同期は営業損失1,939百万円）となりました。これは、サプライチェーン改革のシナジー効果の順調な獲得や、販売数量の増加等により売上総利益が増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は838百万円（前年同期は四半期純損失1,543百万円）となりました。これは、固定資産除売却損やリース解約違約金の発生等によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の連結財政状態の状況は、次の通りであります。

総資産は、367,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,776百万円減少しました。これは主に売掛金が季節的変動により減少したこと等によるものです。

負債は、141,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ244百万円増加しました。これは主にリース債務の減少によりその他の流動負債及び固定負債が減少したものの、短期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、226,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,020百万円減少しました。これは主に期末配当金の支払による利益剰余金の減少やその他の包括利益累計額の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表した業績予想から変更はありません。

なお、平成28年4月26日付で、コカ・コーラウエスト株式会社と経営統合に関する基本合意書を締結し、経営統合に向けた協議・検討を進めていくことを合意いたしました。詳細は平成28年4月26日付の「コカ・コーライーストジャパン株式会社とコカ・コーラウエスト株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結について」をご参照ください。本件について新たに開示の必要性が生じた場合や、平成28年12月期の通期業績予想への影響が見込まれる場合は、適宜開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処
理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映
される方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への
表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度
については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社グループが保有する有形固定資産のうち製造の用に供している機械装置については、従来、耐用年数を10年
としておりましたが、当社グループとしての機械装置に関する体系的なメンテナンスポリシーが策定され、メンテ
ナンスの内製化がなされてきたこと及び平成28年1月に旧仙台コカ・コーラボトリング株式会社の吸収合併により
当社グループ全体として新たな生産体制となることを契機に、物理的寿命、製造機械のライフサイクル等を精査し
ました。その結果、当第1四半期連結会計期間から、耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づ
く7年~20年に見直し、将来にわたって変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が376百万円増加し、営業損失、経
常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ376百万円減少しております。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて次のとおりとなります。

平成28年12月31日まで33.0%

平成29年1月1日から平成30年12月31日まで30.8%

平成31年1月1日以降30.6%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は121百万円減少し、法人税等調整額が106百万円、その他有価証券評価差額金が50百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が65百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,578	24,651
受取手形及び売掛金	44,565	40,771
有価証券	301	300
商品及び製品	34,359	31,416
仕掛品	—	250
原材料及び貯蔵品	3,377	5,375
その他	23,227	23,920
貸倒引当金	△67	△81
流動資産合計	127,343	126,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,861	45,175
機械装置及び運搬具（純額）	37,652	43,228
販売機器（純額）	66,112	65,484
土地	50,883	50,883
その他（純額）	9,808	3,420
有形固定資産合計	210,318	208,192
無形固定資産	8,361	8,496
投資その他の資産		
その他	25,973	24,936
貸倒引当金	△225	△235
投資その他の資産合計	25,748	24,701
固定資産合計	244,428	241,390
資産合計	371,771	367,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,149	28,017
短期借入金	5,160	22,000
1年内返済予定の長期借入金	1,234	1,145
未払法人税等	1,100	323
賞与引当金	1,364	1,829
役員賞与引当金	37	22
環境対策引当金	—	0
契約損失引当金	963	905
資産除去債務	33	31
その他	43,624	32,948
流動負債合計	82,668	87,225
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2,520	2,160
環境対策引当金	335	320
契約損失引当金	1,392	1,187
退職給付に係る負債	17,597	17,913
資産除去債務	776	775
その他	5,533	1,486
固定負債合計	58,156	53,844
負債合計	140,825	141,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	157,313	157,313
利益剰余金	68,454	65,586
自己株式	△1,178	△1,178
株主資本合計	231,089	228,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	1,780
繰延ヘッジ損益	△463	△786
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△2,748
その他の包括利益累計額合計	△564	△1,754
新株予約権	420	458
純資産合計	230,945	226,924
負債純資産合計	371,771	367,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	110,220	124,522
売上原価	58,846	65,818
売上総利益	51,374	58,703
販売費及び一般管理費	53,313	59,145
営業損失(△)	△1,939	△442
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	3	1
持分法による投資利益	21	35
受取賃貸料	81	104
廃棄有価物売却益	83	95
その他	45	74
営業外収益合計	260	329
営業外費用		
支払利息	80	47
固定資産除売却損	50	472
賃貸費用	12	19
その他	104	19
営業外費用合計	248	559
経常損失(△)	△1,926	△672
特別利益		
事業譲渡益	247	—
投資有価証券売却益	—	74
固定資産売却益	2	1
その他	99	—
特別利益合計	348	76
特別損失		
固定資産除売却損	514	23
リース解約違約金	174	334
事業体制再構築費用	93	119
仕損費用	235	—
経営統合関連費用	39	—
その他	39	31
特別損失合計	1,096	509
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,674	△1,105
法人税、住民税及び事業税	267	509
法人税等調整額	△1,397	△776
法人税等合計	△1,130	△267
四半期純損失(△)	△1,543	△838
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,543	△838

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,543	△838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781	△370
退職給付に係る調整額	4,123	△496
持分法適用会社に対する持分相当額	△195	△322
その他の包括利益合計	4,708	△1,190
四半期包括利益	3,165	△2,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,165	△2,028

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは「飲料事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(経営統合に関する基本合意書の締結)

当社は、平成28年4月26日開催の取締役会において、コカ・コーラウエスト株式会社との経営統合を行うことを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

なお、本経営統合の実施は、両社が本経営統合に関する最終契約を締結できること、必要な両社の株主総会の承認が得られること、ならびに本経営統合を行うに当たり必要な関係当局の許認可等が得られることが条件となります。

(1) 本経営統合の目的

国内の清涼飲料市場においては、消費者・お取引先のニーズが多様化しており、また清涼飲料各社間の販売競争が激化する等、厳しい経営環境が続いております。このような経営環境の下、両社はこれまでも日本のコカ・コーラシステムの一員として連携を強化してまいりましたが、このたび対等の精神に則って、本経営統合の実現を目指すための協議・検討を進めることに合意致しました。

本経営統合により、両社は、清涼飲料業界の成長を推進し、消費者・お取引先のニーズの多様化や販売競争の激化に迅速に対応できる体制を実現し、市場において競争優位を確立するとともに、日本のコカ・コーラシステムの変革を加速してまいります。また両社は、製造・物流といったサプライチェーン分野における生産性向上や、あらゆる分野の業務プロセスの統合・進化に取り組むことにより、企業価値を向上させるとともに、世界でもトップクラスのコカ・コーラボトラーとしての体制確立を目指してまいります。

(2) 本経営統合の形態・方法、統合比率および本経営統合後の体制、今後の予定等

本経営統合の具体的な形態・方法、統合比率、本経営統合後の統合会社の名称、本店所在地、代表者、役員構成および組織、今後の予定等については、両社で設置する統合準備委員会での協議・検討ならびに今後実施するデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。